

平成29年（4～6月）あさひかわ商工会
小規模事業者景況調査報告書（第6号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	平成29年4月	5月	6月
総括判断	持ち直している	持ち直している	持ち直している
生産活動	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している
観光	改善している	改善している	改善している
公共工事	増加している	増加している	減少に転じている
住宅建設	持ち直している	持ち直している	持ち直している
民間設備投資	減少している	減少している	増加している
雇用動向	改善している	改善している	改善している
企業倒産	件数、負債総額とも増加	件数、負債総額とも減少	件数は増加、負債総額は減少

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

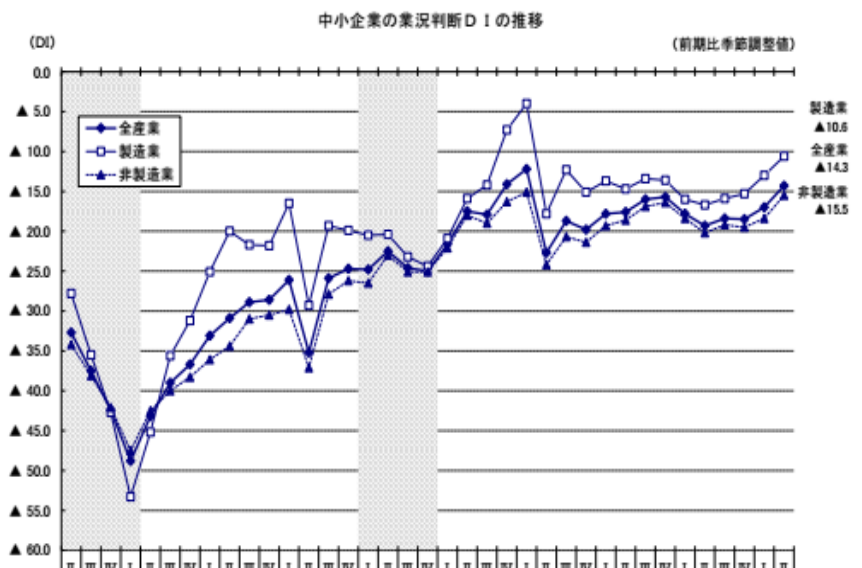
	平成29年2月	5月
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある
観光	回復の動きに足踏みがみられる	このところ弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
公共事業	前年を下回る	前年を上回る
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある
雇用情勢	改善している	改善している

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

全産業の業況判断 DI は、(前期 $\Delta 17.0$) $\Delta 14.3$ (前期差 2.7 ポイント増) となり、2期連続してマイナス幅が縮小した。

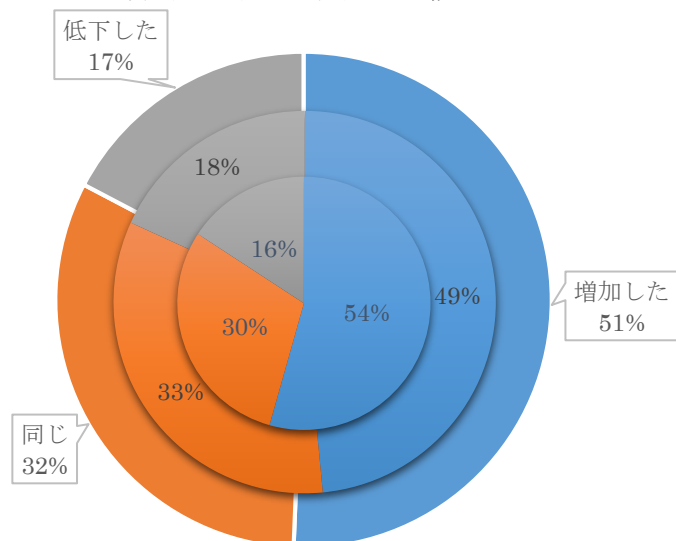
製造業の業況判断 DI は、(前期 $\Delta 13.0$) $\Delta 10.6$ (前期差 2.4 ポイント増) と4期連続してマイナス幅が縮小した。

非製造業の業況判断 DI は、(前期 $\Delta 18.4$) $\Delta 15.5$ (前期差 2.9 ポイント増) と2期連続してマイナス幅が縮小した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認と経営問題の把握」についての調査を平成29年4月1日～6月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



全業種 DI +34

業種	件数
個人事業所	100件
法人事業所	56件
合計	156件

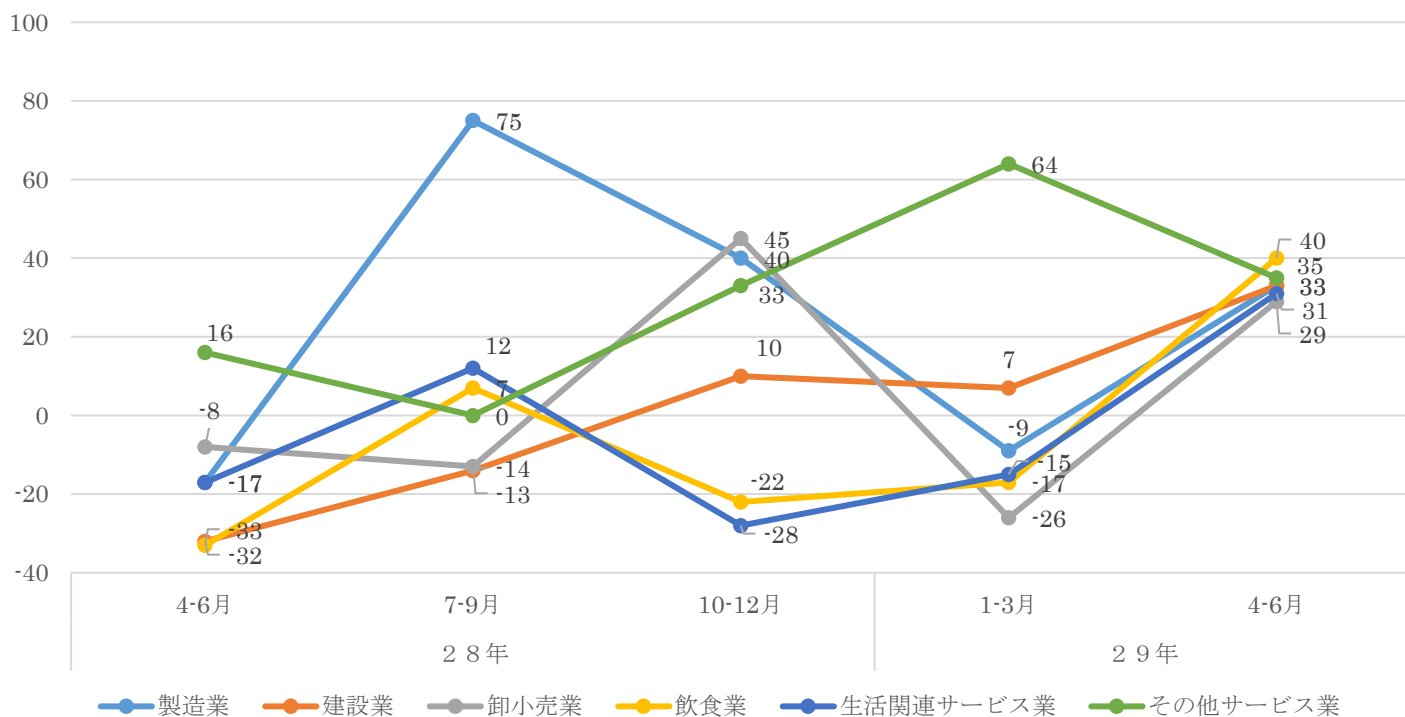
業種	件数
製造業	12件
建設業	61件
卸小売業	24件
飲食業	20件
生活関連サービス業	19件
その他サービス業	20件
合計	156件

大円：全事業所、中円：事業計画書未作成、小円：事業計画書作成済

全業種（大円）の売上高DI値は、+34と前回調査より+33ポイント増加した。業種別には、製造業が前回調査時△9ポイントから+33ポイントへと+42ポイント増加した。建設業は、+26ポイントの増加、卸小売業は、+55ポイントの増加、飲食業は、+57ポイントの増加、生活関連サービス業は、+46ポイントの増加、その他サービス業は△29ポイントの減少となった。

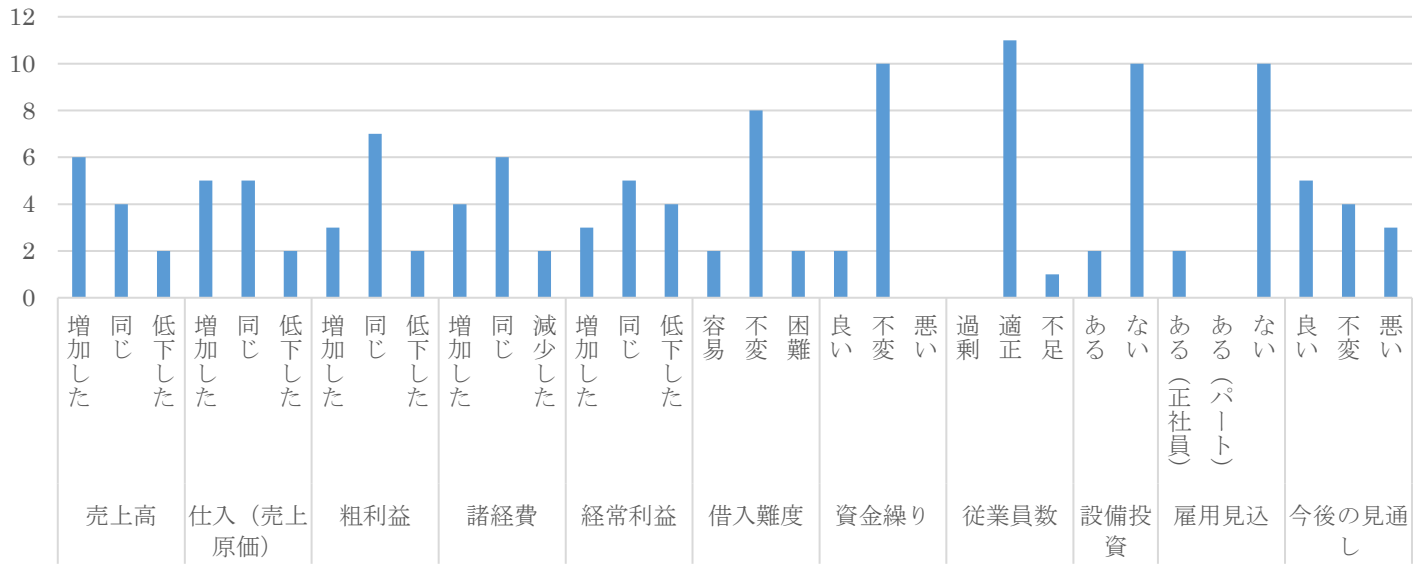
また、事業計画書作成済事業所（57事業所 小円）をみると、売上高DI値は、+38ポイントと未作成事業所（99事業所 中円）+31ポイントと比べ+9ポイント良い結果が見られた。

業種別売上高DI値の推移

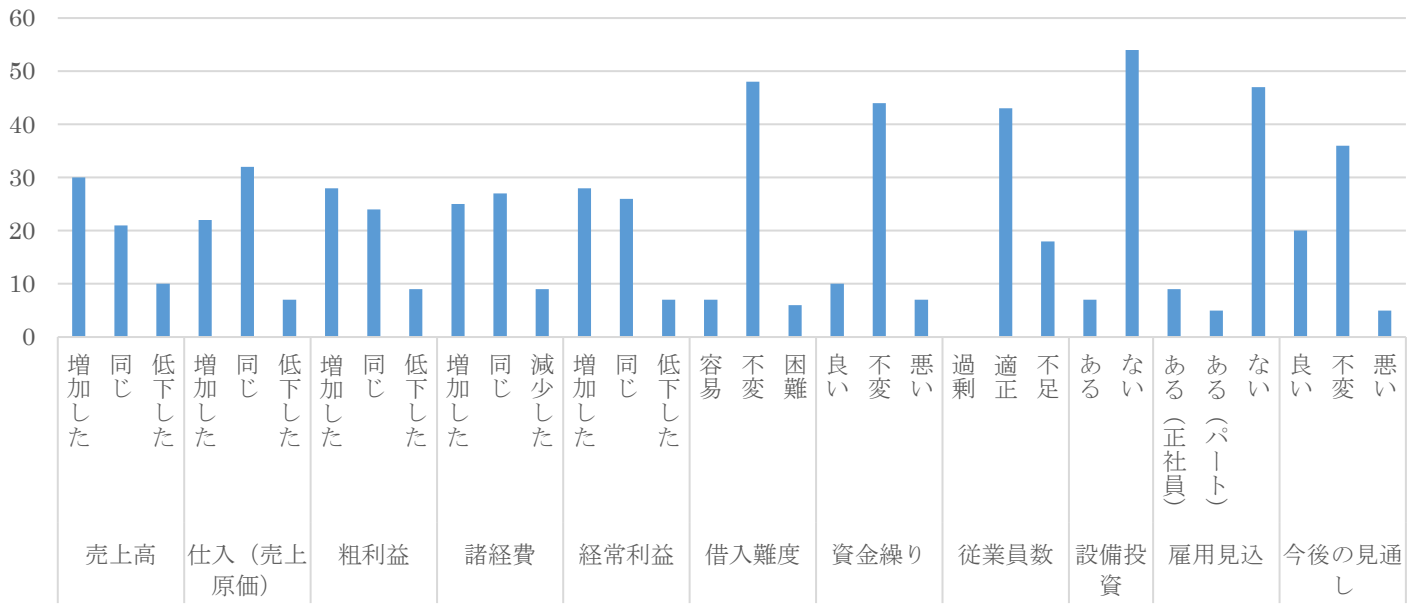


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

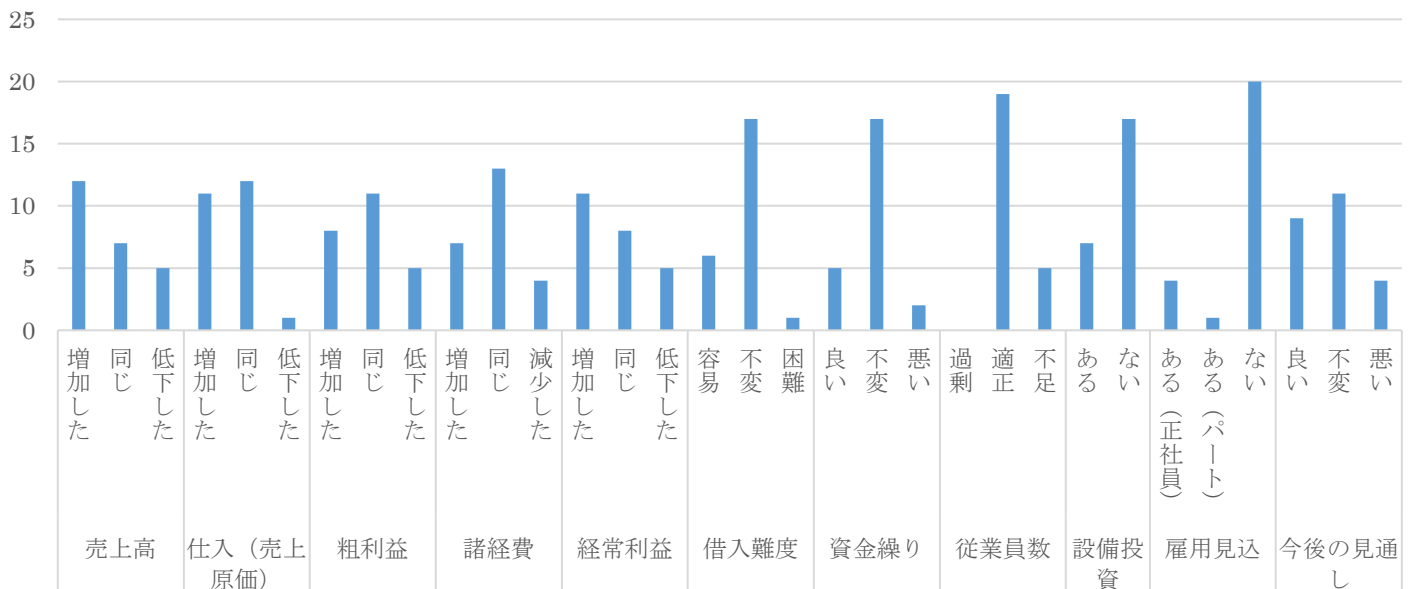
製 造 業



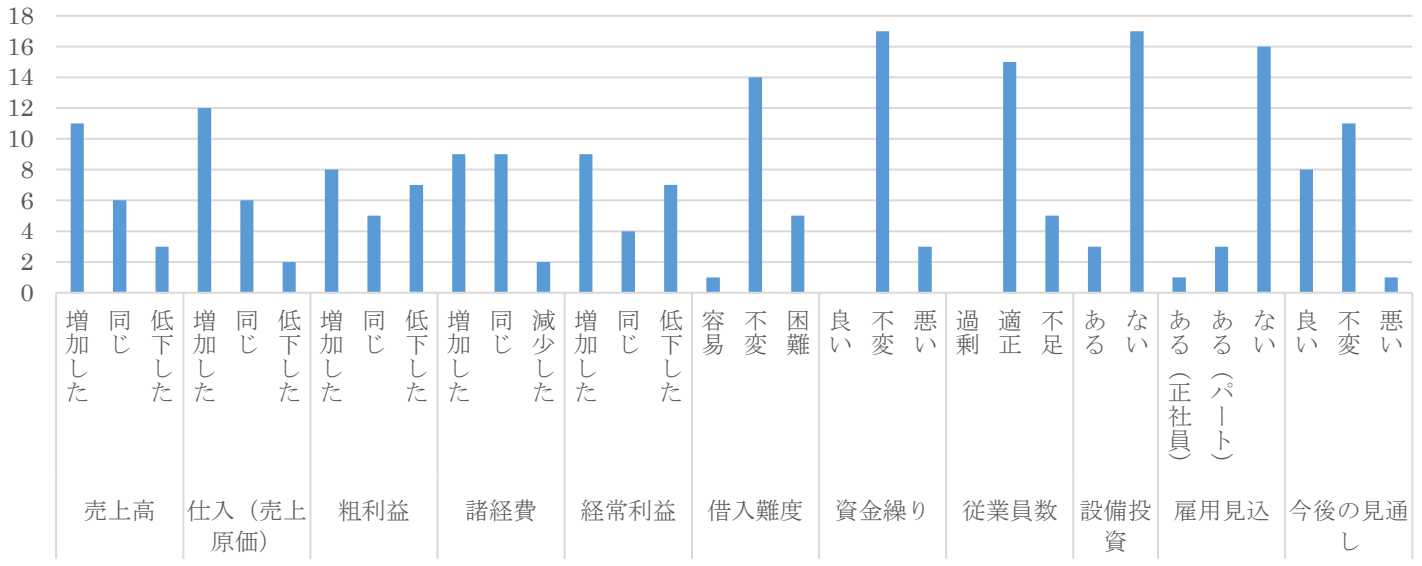
建 設 業



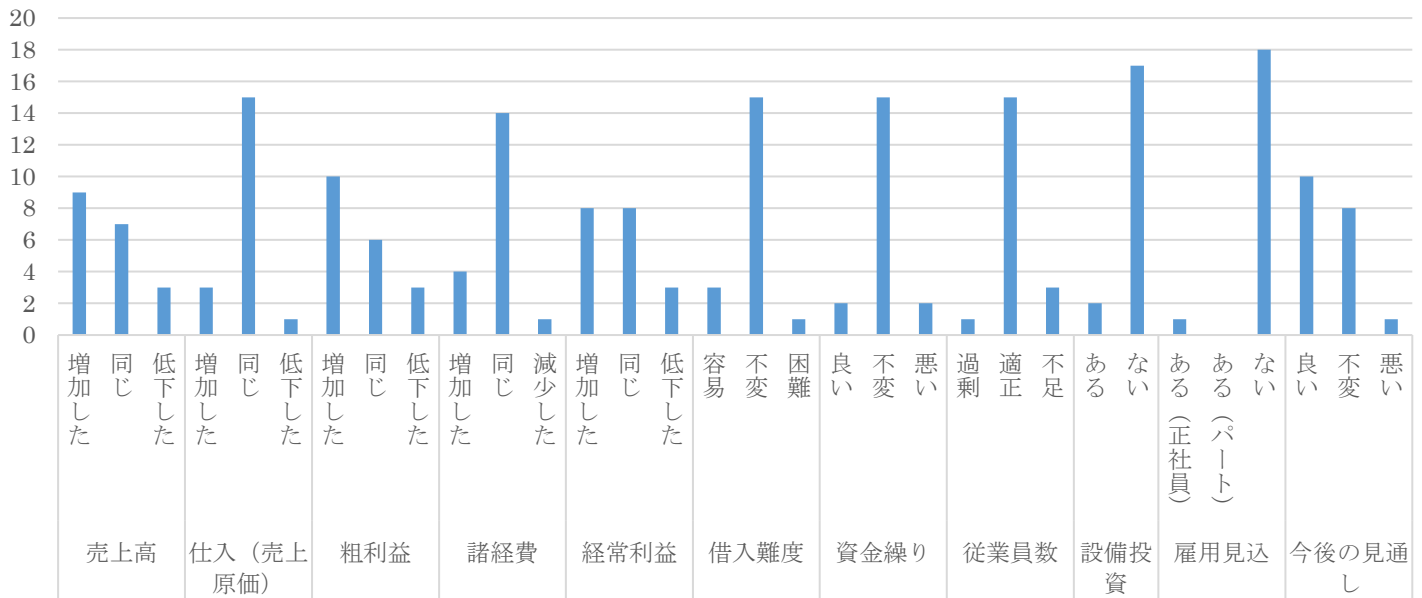
卸 小 売 業



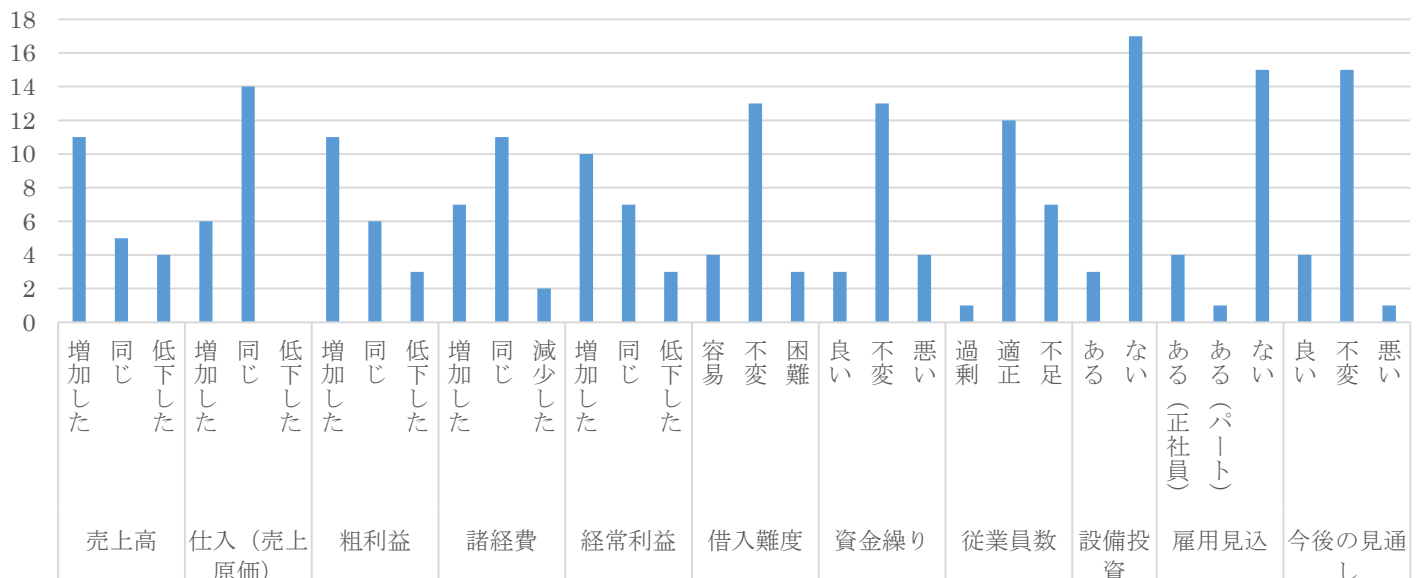
飲 食 業



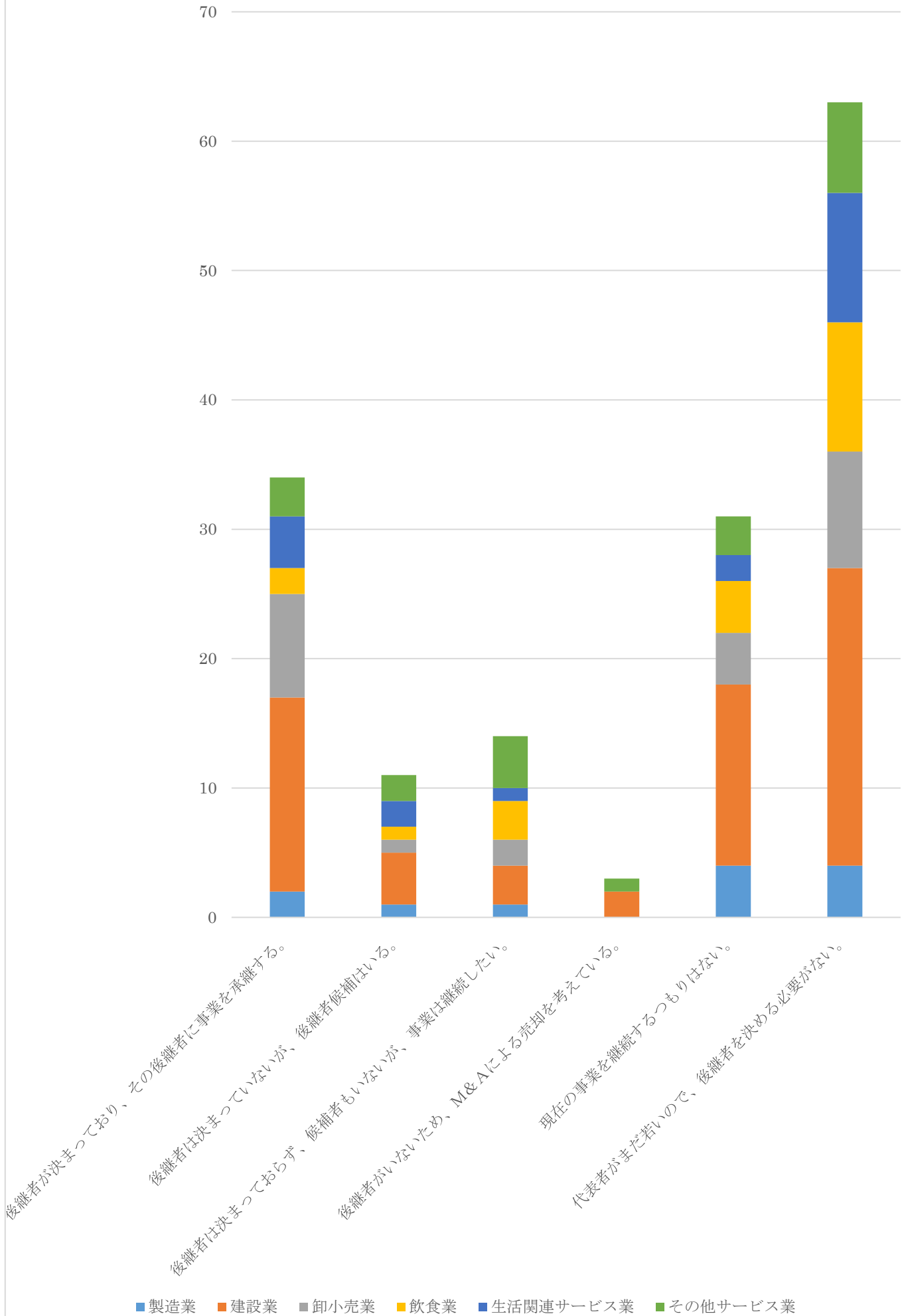
生活関連サービス業



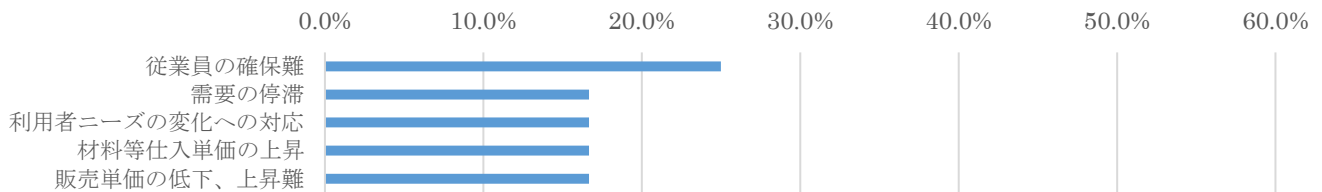
その他サービス業



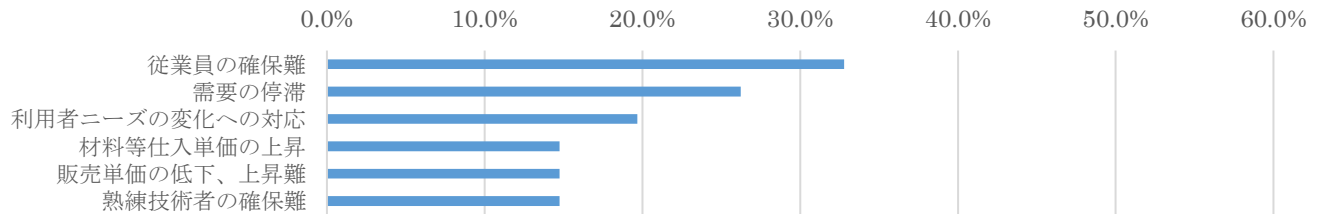
事業承継の予定



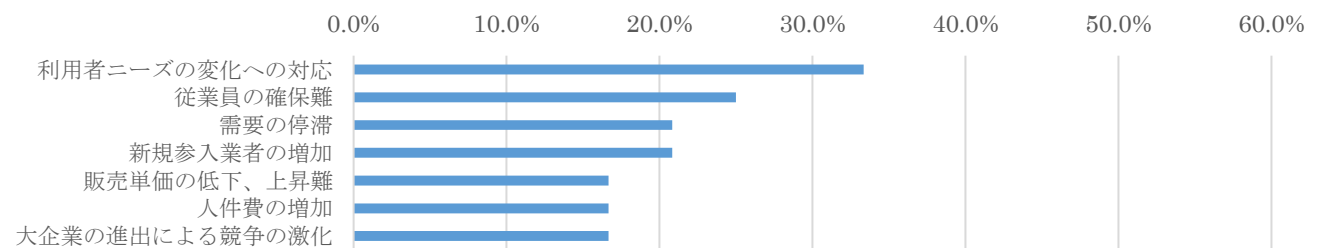
経営上の問題点（製造業）



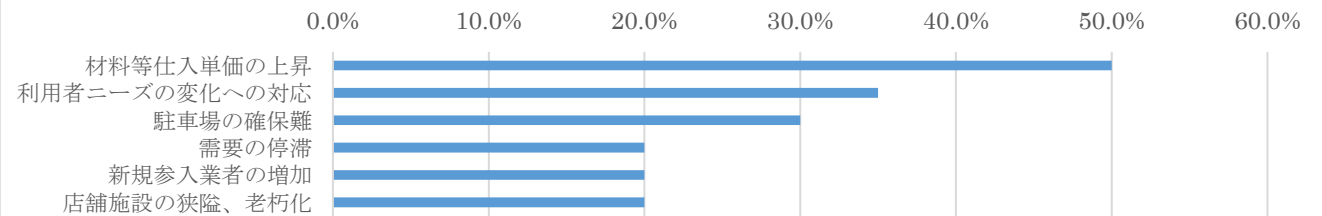
経営上の問題点（建設業）



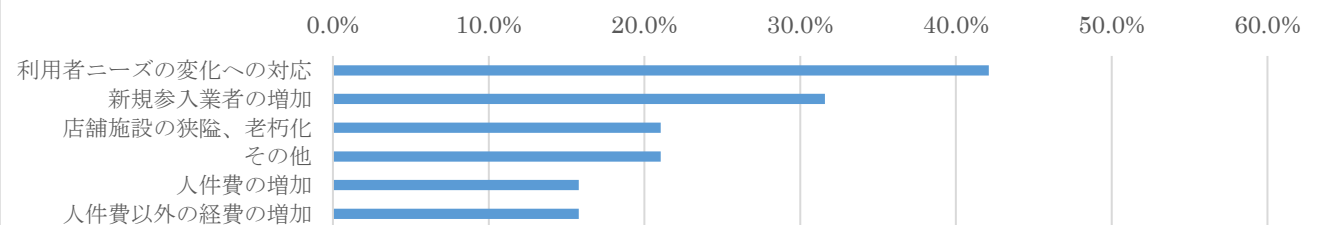
経営上の問題点（卸小売業）



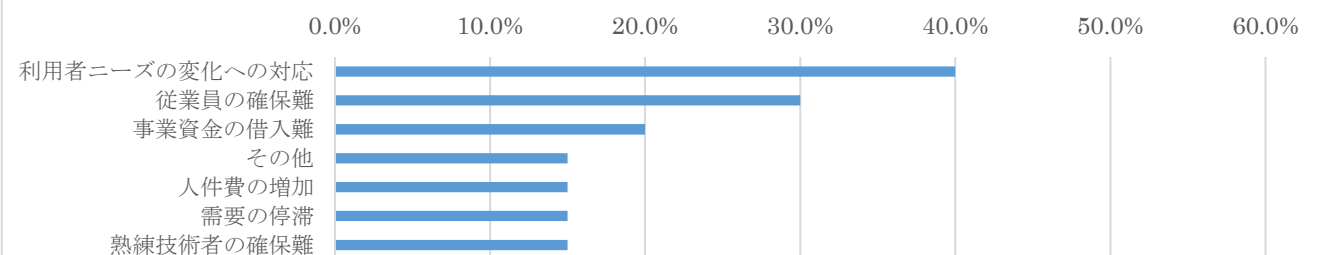
経営上の問題点（飲食店）



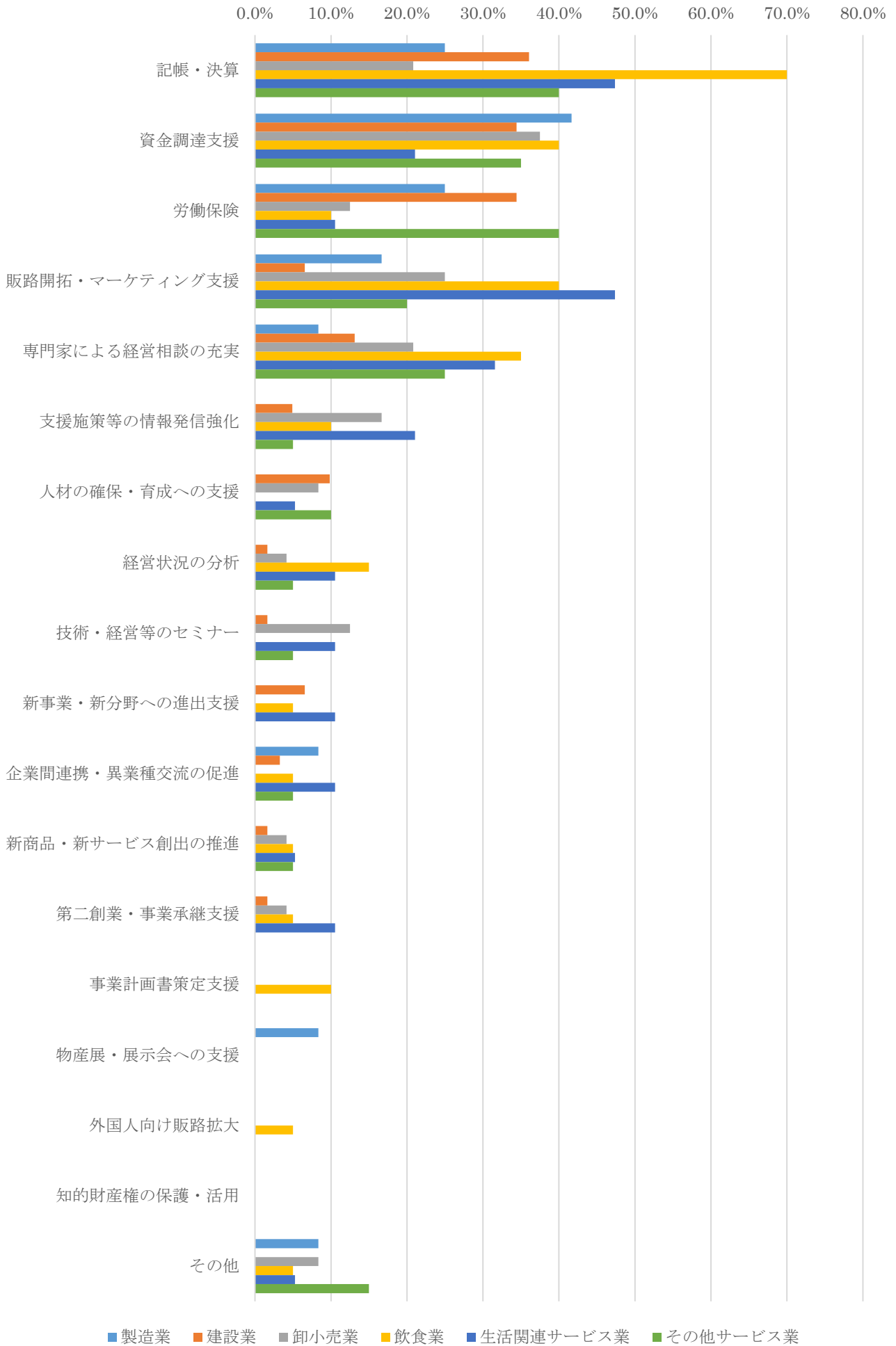
経営上の問題点（生活関連サービス業）



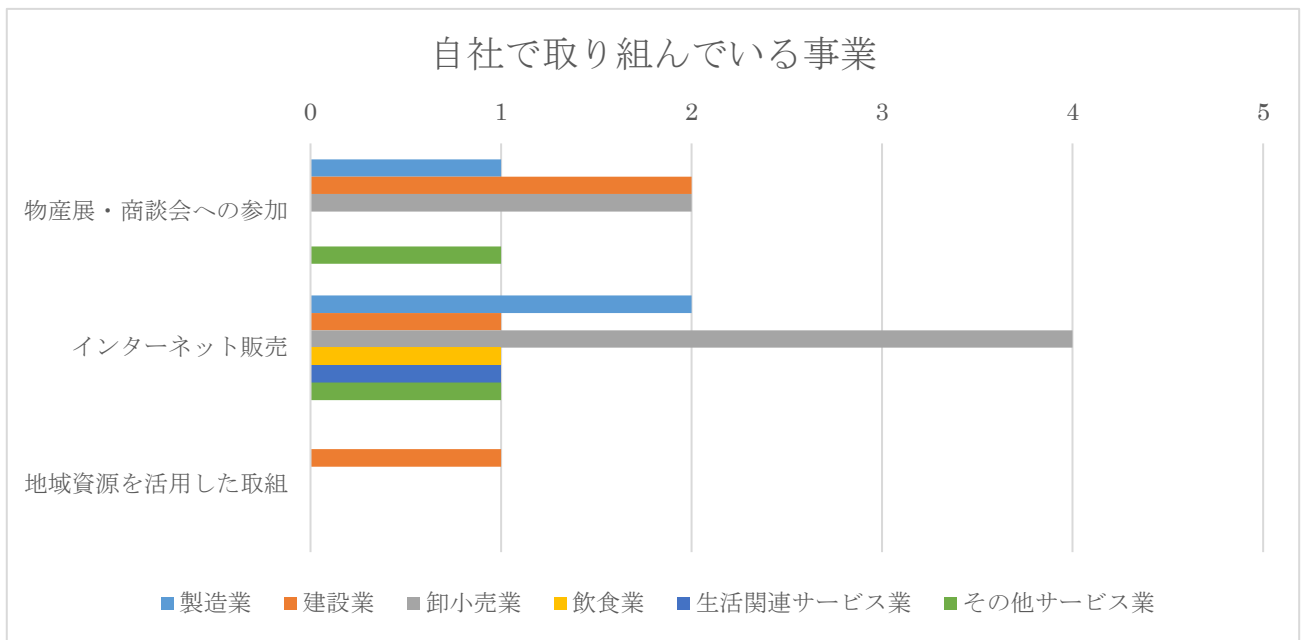
経営上の問題点（その他サービス業）



商工会への要望



自社で取り組んでいる事業



●小規模事業者の売上高の傾向と今後の見通し等について（小規模企業白書）

売上高の傾向が「増加」であるとした者が 27.5%、「横ばい」が 44.3%、「減少」が 28.1%となっている。その一方で、売上総利益（粗利）で見ると、「増加」であるとした者が 22.4%、「横ばい」が 49.3%、「減少」が 28.3%となっている。

売上高が増加傾向のものは、その要因として「得意先や固定客がいる」（70.3%）や、「商品・サービスの品質と信頼性がある」（65.8%）を挙げる場合が多い。これに対し、売上高が減少傾向の者は、その要因として「商圈自体（取引先や顧客）の景気が悪い」（66.5%）と回答した者が最も多く、「商品・サービスの品質と信頼性が低い」と回答した者は 1.5%と低かった。このことは、売上高が減少傾向の者が「商品・サービスの品質と信頼性は低くないものの、商圈自体の景気が悪いため売上高が減少傾向になっている。」と捉えていることの現れであり、他律的要因に減少傾向の要因を求めていることが分かる。小規模事業者の売上高が商圈自体の景気に影響されやすいことは事実であるが、自社の商品・サービスの信頼性の向上等に向けた取組を一層強めていくことが期待される。

●小規模事業者の効率的な経営に向けた取組（小規模企業白書）

①自社の取引の記帳頻度や決算頻度について

小規模事業者の経営活動面において、最も基本となる、自社取引の記帳頻度について見ると、「毎月」が 34.7%と最も多く。次いで「毎日」が 22.6%「毎週」が 15.8%と毎日～毎月の範囲で記帳している者が全体の7割を占めている。記帳頻度と売上総利益（粗利）の傾向の間には明確な相関は見られないが、記帳頻度の多い方が、売上総利益（粗利）が増加傾向とする者の割合がやや高い傾向にあるといえる。

②事業計画の策定状況等について

小規模事業者における事業計画の作成の有無を見ると、「作成したことがある」者は 53.0%にとどまっており、約半数の小規模事業者が経営計画を作成したことがないことが分かる。

「事業計画を作成した背景や動機」について見ると、「補助金申請で必要となったから」と「業績を向上させたいから」との回答がそれぞれ6割となった。「業績を向上させたいから」や「経営状態を正しく知りたかったから」、「自社の強みや弱みを知りたいから」という自発的な回答も多く見られた。

事業計画を作成した効果として、「作成したことがある」者の方が「作成したことがない」者に比べて売上高が増加傾向にあることが分かった。